HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	Ivan Parvev, Habsurgs and Ottomans between Vienna and Belgrade(1683-1739), East European Monographs, Columbia University Press, New York, 1995, 345pp
Author(s)	宮腰, 祥子
Citation	西洋史論集, 5, 73-79
Issue Date	2002-03-20
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/37450
Type	departmental bulletin paper
File Information	5_73-79.pdf

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

Ivan Parvev, *Habsburgs and Ottomans between Vienna and Belgrade (1683-1739)*, East European Monographs, Columbia University Press, New York, 1995, 345 pp.

宮腰祥子

はじめに

十六―十八世紀のヨーロッパ・オスマン関係史研究は、多くの場合、オスマン帝国がヨーロッパにとっての「脅威」であった十六世紀前半と、逆に帝国がヨーロッパにとっての「病人」となった十八世紀後半以降の時代に関心が集中していた感がある。その間の時代、特に十七世紀から十八世紀前半にかけてはオスマンとヨーロッパの勢力関係が徐々に逆転しつつあった時代として扱われてきたが、しかし単なる過渡期としてしかとらえられてこなかった。中でも一六九九年のカルロヴィッツ条約締結以降、通常は十八世紀後半に設定される「東方問題」の発生に至るまでの時代についてそれはいえよう。しかし今回取り上げるイワン・パルベフ著『ウィーン―ベオグラード間のハプスブルク帝国とオスマン帝国、一六八三―一七三九年』[1]は、第二次ウィーン包囲（一六八三）とベオグラード条約（一七三九）の間の時代をヨーロッパ・オスマン関係史の重要な転換期としてとらえ、ハプスブルク帝国とオスマン帝国の関係を軸にして再構成することを試みている。第二次ウィーン包囲や諸条約の締結といった個別的事件についての研究は過去にも多く存在するが、この約半世紀に焦点を当てた先行研究はほとんどみられなかったことからも、本書の試みはヨーロッパ・オスマン関係史研究の分野において注目されるべきであろう。本書の構成は以下のとおりである。

序　論
第一部　ウィーンからカルロヴィッツまで。十七世紀末のハプスブルクとオスマン
第一章　オスマン軍のウィーン包囲（一六八三）と一六八七年までの神聖同盟の戦争
第二章　ハプスブルクとバルカン、一六八八―一六九〇年
第三章　戦争の最後の数年間とカルロヴィッツ条約（一六九九）
第二部　ハプスブルクの勝利と敗北
第一章　平和な時代、一七〇〇―一七一五年
第二章　サヴォイ公オイゲンの戦争、一七一六―一七一八年
第三章　ハプスブルクとオスマンの共存、一七一八―一七三六年
第四章　一七三七―一七三九年の戦争とベオグラード条約
第三部　十六―十八世紀のヨーロッパ政治システムとオスマン帝国
第一章　十六世紀初頭から十八世紀のヨーロッパ国家体系におけるオスマン帝国の役割
第二章　ネミロフ（Nemirov）会談（一七三七）と東方問題の出現
第三章　十七世紀末から十八世紀のバルカンに対するハプスブル

クという「変数」

結　論

第一部は第二次ウィーン包囲（一六八三）前夜のヨーロッパ・オスマン関係から一連の対オスマン戦争、カルロヴィッツ条約の締結（一六九九）までを一つの区切りとして扱っている。オスマン軍のウィーン撤退後、ハプスブルクはヴェネツィアなどと神聖同盟を結成した。長期化した戦争は、しかしスペイン継承問題を視野に入れたハプスブルク及びそれを支援するイギリス等のヨーロッパ諸国の思惑からカルロヴィッツ条約の締結へと導かれ、オスマン帝国はハンガリーをハプスブルクに割譲せざるを得なくなったのである。長期にわたった戦争とその間の幾度かの和平への動きが、時系列に沿ってまとめられている。第一部のうち第二章だけはやや視点が異なり、ブルガリアにおける対オスマン反乱をハプスブルクのバルカンとの初めての接触という視点で考察している。

第二部ではカルロヴィッツ体制崩壊後の二度にわたる戦争と和平条約を軸に、十八世紀前半のヨーロッパ・オスマン関係を追っている。ロシアの進出により流動化し始めた対オスマン関係及びハプスブルクの対応が、使節の報告書などを駆使して再構成されている。

そして第三部では十六―十八世紀のヨーロッパとオスマン帝国の関係について考察している。まず第一章では十六―十八世紀というやや長期的な視点で、ヨーロッパ国家体系とオスマン帝国との関係を再構成することを試みる。それを受けて第二章では、そのうちの重要な転換期である十八世紀初頭を「東方問題」の出現という視角から位置づけるという、著者の独自の主張が述べられている。そして第三章でヨーロッパ・オスマン関係の舞台としてのバルカンを考察している。

以上のように、第一部・第二部においては、一六八三―一七三九年の諸事件の展開を詳細に検証しており、それに基づいて第三部で著者独自の構想が述べられているが、それは次のようにまとめられる。すなわち、一六八三―一七三九年は十六―十八世紀のヨーロッパ・オスマン関係の転機であるとともに、ハプスブルクにとってはバルカン進出の最大の好機であった。しかし結果としてハプスブルクはバルカン進出をなすことができなかった。それはオスマン帝国の潜在力が依然として保たれていたことやヨーロッパ内部の国際情勢に起因する一方で、何よりもハプスブルクのバルカン政策そのものによるものでもあった、というものである。

このように本書は第一部・第二部での考察を基に第三部で著者の主張が展開されている。従って本論では、第三部で述べられている著者の主張を三点にまとめ（一～三）、適宜第一部・第二部についても触れていく。そして、最後に本書の問題点について指摘するという形で本書を紹介することにする。

一　ヨーロッパ国家体系とオスマン帝国

序論で述べられているように、本書における著者の目的の一つは、十六―十八世紀の「ヨーロッパ国家体系（European State System）」に

おけるオスマン帝国の立場を明らかにすることであった。そこでまず、簡単に本書の議論の土台となると評者（宮腰）が考えるヒュレウィッツ説[2]をみておく。

ヒュレウィッツは、ヨーロッパ国家体系は非ヨーロッパ地域の伝統的な国際秩序と十九世紀末までに順次接触し、その特徴であった「ヨーロッパ」と「キリスト教」という性質から脱却して非ヨーロッパ地域をも包摂するようになったと考えた。そして中でもオスマン帝国の存在に着目した。オスマン帝国は最初にヨーロッパ国家体系に包摂され、その包摂過程にヨーロッパ国家体系の世界的なものへの転換が示されていると考えたのである。オスマン帝国のヨーロッパ国家体系への包摂をめぐっては、以下の三つの考え方がある。オスマン帝国は、(一)ヨーロッパ国家体系の成立以来、ヨーロッパの勢力均衡に影響を及ぼす参加者であった、(二)一六九九年のカルロヴィッツ条約の時期から既にヨーロッパ国家体系のルールに拘束されていた、(三)一八五六年パリ条約の第七条によって初めて参加した、というものである。しかしヒュレウィッツは、それらはすべて相互に矛盾することなくまとめうると考えた。すなわち彼は、オスマン帝国は各段階を経て一八五六年の法的な加入に向かったものととらえ、その指標としてオスマン外交の変遷を分析したのである。

以下に、本書の著者の主張を概観する。まず著者は、オスマン帝国がヨーロッパ国家体系の当初からの参加者であったという説を否定した。その理由としては、勢力均衡を目的としていた当時のヨーロッパ国家体系において、オスマン帝国がその目的を共有したことはなかったこと、及び経済制度や宗教が異なり、また支配者層の採用パターンに差異があったことなどが挙げられる。そして、オスマン帝国の強大さゆえに、ヨーロッパ諸国は一致してそれに対抗せねばならなかったとして、当時のヨーロッパ国家体系を特徴づけていた勢力均衡を、ヨーロッパ内部及びヨーロッパ・オスマン間のものとに分けて考えるべきことを主張した。そしてヨーロッパとオスマンを統一的に理解する方法として、「ヨーロッパ・オスマン政治構造（European-Ottoman political structure）」という図式を提示したのである。

ヨーロッパ・オスマン政治構造についての著者の説明をまとめると、以下のようになる。まずその構造は、十六―十七世紀末のヨーロッパとオスマン帝国が同じ支配原理によって導かれた共通の政治システムに属するという見方への批判から設定されたものであり、ヨーロッパ・オスマン間の勢力均衡に基づいた構造であった。そしてこの構造は一八五六年のオスマン帝国のヨーロッパへの法的な参加の前段階をなすものであり、それまでの時期の両者の関係はこの枠組みの中で理解されるべきである。その枠組みの内部では特有の規範が適用され、それはその力関係から主にオスマン帝国の意向に沿ったものであった。また、ヨーロッパ・オスマン政治構造の柱はあくまでヨーロッパ諸国とオスマン帝国の勢力均衡であり、キリスト教とイスラームの勢力均衡ではなかった。ヨーロッパ諸国にとって対オスマンが対イスラームより優先されたことは、歴史的にも神聖ローマ皇帝が対オスマン政策の一環としてペルシアへ使節を派遣し、一部イスラーム勢力との協調を試みたことからも示される。著者は十字軍における対イスラームから

対トルコ戦争に至るイデオロギー的変質を促進したものは、宗教改革ではなくオスマン帝国の強大さに求められると考えている。

勢力均衡を二分して考えるという点は確かに興味深いものである。また、それに基づいたヨーロッパ・オスマン政治構造は、オスマン帝国との関係をヨーロッパからの一方的な「オスマン脅威論」としての見方やオスマン帝国のヨーロッパ国家体系へのいわば直接的な包摂として論じることから離れて、両者の接触過程をより詳細に再構成するための有効な枠組みであるといえよう。

二　東方問題の出現

一五二六年以降十七世紀末まで、ヨーロッパ・オスマン政治構造は全体としてはバランスを保ち得ていた。しかし十八世紀に入るとその構造は次第に変化していくことになる。その発端がヨーロッパ国際政治の重要な一部分として出現した「東方問題」であり、それについては本書の第三部第二章において詳細に検証されている。

東方問題については様々な論議があり、それがいつ発生したのかなどについての認識もまた様々である。それどころかその定義さえ一定ではない。本書においては、著者は「東方問題はヨーロッパ列強間の外交上の問題である。それは大陸における強力なキリスト教国家間の政治的な勢力均衡を、容易に接近し得る対象－既に弱体化していたオスマン帝国の領土－を重しとして用いることによって維持しようとする様々な努力から成り立っている」（二七二頁）ものと定義した。そして東方問題の出現を一七三七年のネミロフにおけるハプスブルク・ロシア・オスマン帝国間の和平交渉に見いだしたのである。十九世紀ドイツの歴史学が一七七四年に締結されたキュチュク・カイナルジャ条約にその始まりを求めたのと比べると、半世紀近く早まることになる。[3]

著者がヨーロッパ・オスマン関係の転換点として捉えるネミロフ会談が行われたのは一七三七年であったが、その変化の発端は一七二六年のハプスブルク・ロシア協定に見られた。同協定をめぐる状況については、本書では第二部において詳細に述べられている。一七二六年、ロシアが既存のハプスブルク・スペイン協定に加盟するという形で、ロシアとハプスブルクは協定を締結した。ハプスブルクは当時ポーランド問題や貿易問題などをめぐって英仏をはじめとする他のヨーロッパ諸国と対立していたことから、ロシアと同盟せざるを得なかったのである。このように本協定はハプスブルクにとってヨーロッパ内部の国際問題として結ばれたものであった。また、ロシアにとってもハプスブルクとの同盟はヨーロッパにおける自国の利益につながるものであった。

他方で本協定は、ハプスブルクとロシアが対オスマン戦争において相互に三万の兵で支援しあうこともまた取り決めていた。ハプスブルクは常に単独での対オスマン戦争は望まなかったことからも、このこと自体はハプスブルクの伝統的な対オスマン政策の継続と解釈できるだろう。しかし本協定は差し迫ったオスマンの脅威に対して結ばれたものではなく、またハプスブルク・ロシアの両者が既に対等であるという認識を共有していたという点で、明らかに以前の神聖同盟と異なる性質を持つものであったのである。

そしてこの協定は、一七三六年以降の一連の戦争と和平交渉において、伝統的なヨーロッパ・オスマン政治構造を変化させる方向で作用した。一七三六年ロシアが対オスマン戦争を開始すると、翌年ハプスブルクは協定に基づいて参戦した。しかし一方でハプスブルクは、バルカンにおけるロシアの積極的な進出に警戒感を抱き、戦争を早期に終結させるべく和平交渉を提案したのである。一七三七年夏にネミロフで行われた交渉の争点は、主にロシアが前年攻略していたアゾフ等の要塞であった。だが、オスマン帝国とロシアの対立が続く中、ロシア・ハプスブルク両国は一七二六年の協定にもかかわらず、協調して対オスマン交渉にあたることはなかった。というのも、両者のバルカン政策、具体的にはワラキア・モルダヴィアという二つのオスマン帝国の属国の処遇をめぐり、両者の不一致が明らかとなったためである。それ故に対オスマン交渉の場において、両者が互いを牽制する動きが見られたのであった。このことについて著者は、「一六九九年以降、二つの（ヨーロッパの－評者注）国が、オスマン帝国の継承をめぐる直接的な（もしくは理論的な－原文）領土紛争に巻き込まれた時、一方の国がより強大となるかもしれないということへの恐れが東方問題の発生を運命づけた」（二七二頁）と説明している。

ハプスブルクとロシアの駆け引きはヨーロッパ内部での外交問題と密接に関わり、一方でオスマン帝国の弱体化ゆえに発生した。それゆえ著者の定義に従えば、ここに東方問題の萌芽が認められるのである。従来東方問題の枠組みでは触れられることのなかったネミロフ会談をこのように位置付けることは興味深い試みであり、本書の特色の一つであろう。

また、ネミロフ会談はヨーロッパ・オスマン政治構造の変化を如実に表している。十七世紀末までのヨーロッパ・オスマン政治構造は、実際には非対称的な二つの極、すなわちオスマン帝国とキリスト教ヨーロッパ諸国を一つにまとめる構造であった。後者においては実際にはハプスブルクがその主導的立場にあったと見てよいだろう。しかしネミロフ会談においてヨーロッパ・オスマン政治構造は、ヨーロッパとオスマン帝国という二者間（bilateral）の関係から、オスマン帝国と二つのヨーロッパの国という三者間（trilateral）の関係へと移行したのである。そしてこのことは、以下に見るようにハプスブルクのバルカン進出に関する問題と密接に結びついていたのである。

三　ハプスブルクのバルカン進出とその結果について

本書の締めくくりとして、著者は既に述べた枠組みの中でバルカンに焦点を当てて考察している。ここではバルカンの実状そのものではなく、諸勢力のバルカンに対する影響力の変化、とりわけハプスブルクによる拡大に主眼を置き、ひいてはハプスブルクがバルカンを併合しえなかったことの原因についての答えを求めている。

著者はまず、モハーチの戦い以降、つまりオスマン帝国がヨーロッパ国際政治の重要な要素となって以来、十八世紀末に至るまでの時代を、諸勢力のバルカンへの影響力という観点から、(一)モハーチの戦いから第二次ウィーン包囲（一五二六－一六八三）、(二)第二次ウィー

ン包囲でのオスマン軍の敗走からベオグラード条約（一六八三―一七三九）、(三)ベオグラード条約からスヴィシュトフ条約（一七三九―一七九一）の三つの時期に区分した。一五二六―一六八三年は不成功に終わったもののオスマン帝国の二度にわたるウィーン包囲によって特徴づけられた時代、すなわちオスマン帝国が優勢であった時代といえよう。続く一六八三―一七三九年にはそのオスマン帝国の優位が揺らぎ始め、ハプスブルクの南東欧への拡大が見られた。しかし依然としてオスマン帝国の軍事的な潜在力は失われておらず、ハプスブルクが支配権を確立することは出来なかった。最後に一七三九―一七九一年はバルカンにおけるハプスブルクとオスマン帝国の対立の構図にロシアという要素が加わって複雑化し、そのためオスマン帝国がその影響力をある程度維持し得た時代であるといえよう。以上の区分のうち、著者によれば一六八三―一七三九年がハプスブルクのバルカン進出にとって最も適していた時代であった。それについて著者は次のように主張している。一六八三―一七三九年のバルカンの状況は、実際には主にハプスブルクとオスマン帝国という二者の関係が軸となって変化していた。そして一六九九年のカルロヴィッツ条約でハプスブルクはハンガリー全土を獲得、オスマン・ハプスブルク関係は転換期を迎えた。続く一七一八年のパサロヴィッツ条約は、ハプスブルクにさらなる領土拡大の展望をもたらした。他方で、バルカンに利害をもつ他のキリスト教諸国は、国内問題等によりハプスブルクの次第に高まる影響力に対応しきれなかったのである。しかし一七三九年以降オスマン帝国のヨーロッパにおける領土は、既に見たように、ヨーロッパ外交の一要素として、「東方問題」の枠組みで語られるものとなった。ロシアをはじめとするヨーロッパ諸国の介入が、ハプスブルクの独占的なバルカン進出を妨げる結果となったのである。

これらはハプスブルクにとっていわば外的な要因であるが、ハプスブルクのバルカン進出の失敗についての著者の考察は、ハプスブルクの一貫しないバルカン政策という内的要因にも及んでいる。著者によれば、一六八三―一七三九年の間、ハプスブルクの政策決定の主な焦点はスペインやフランスといったヨーロッパ諸国であり、オスマン帝国はその主要な要因たり得なかったのである。また、南東欧への拡大政策は常に存在してはいたものの、それはバルカンでの永続的な領土獲得という目的に基づいた継続的な政策とはいえなかった。一七三〇年代半ばにハプスブルクがバルカンに視線を転じたことも、当時他の方面への拡大の可能性が見られなかったためであったと結論づけられている。このようにして、ハプスブルクはバルカン併合の機会を逸したのである。だがここで注意しておかねばならないのは、著者も述べているように、「十八世紀初頭の出来事は、十九世紀、二十世紀のロシア及びハプスブルクの歴史的結末の原因としてより、むしろ十六世紀、十七世紀に起こった出来事の結果として理解されるべきである。」（一四八頁）ということであろう。つまり前世紀までのオスマン帝国が脅威であったという状況が、未だにイメージとして同時代のハプスブルク及びヨーロッパでは保たれていたのである。また、他方では一七二〇年代までロシアは未だバルカンにおけるオスマンの敵としては見なされておらず、ハプスブルクこそが「オスマンの唯一の敵」であっ

たこともまた見逃せない点であろう。ハプスブルクにとって、バルカン進出は自らとオスマンとの間の争いであり、他のヨーロッパ諸国という要素は想定外であったといえよう。

いずれにせよ十八世紀前半に設定されたハプスブルクのバルカンにおける国境線は、その後一世紀半近く保たれた。そして東方問題という形でバルカンがヨーロッパの外交問題に組み込まれたことは、オスマン帝国に利する結果となり、バルカンの脱オスマン化は遅れることとなったのである。

おわりに

以上のように、本書では(一)十六―十八世紀のヨーロッパ・オスマン関係史を理解するための視角、(二)十七世紀末から十八世紀前半のヨーロッパ・オスマン関係の構造の変化、(三)バルカンに対する諸勢力の影響力の変化について考察されてきた。冒頭でも述べたが、ヨーロッパ・オスマン関係史をカルロヴィッツ条約という一つの事件をもって分断するのではなく、カルロヴィッツ条約を挟んだおよそ半世紀に焦点を当てたことも、筆者の独自性の一つであろう。

最後にひとつ問題点を指摘しておきたい。著者は第一部第二章において一六八八年に発生した対オスマン反乱を取り上げている。そしてこの反乱をハプスブルクがバルカン進出に伴って初めて直面した問題としてとらえ、ここにハプスブルクの将来のバルカンでの基盤を見出したと述べている。それに対しオスマン史家ハリル・イナルジクは、この反乱は地域的なものであり、バルカンにおいてハプスブルク・オスマン関係にそれほど大きな変化をもたらすものとは考えられないこと、また反乱後のオスマン側の対策について著者が触れていないことなどを指摘し、結局のところ本書はオスマン帝国のバルカン支配に対するネガティブな見方、つまりは「バルカンの暗黒史観」の影響下にあると批判している。[4] 評者は、バルカンを舞台にした国際関係の推移を明らかにするという点では、本書の目的はその多くが達成されていると考える。しかしバルカンそのものの変化について述べるためにはハプスブルクの進出という視点のみではなく、バルカンの事情そのものを分析するというまた別の視点も必要であり、一六八八年の反乱もその文脈で再構成されるべきであると考える。

註

(1) 本書は新井政美「オスマン帝国とヨーロッパ」(『岩波講座　世界歴史十六　主権国家と啓蒙』岩波書店、一九九九、八三―一〇二頁)によって紹介されているが、主に第三部第二章のみに関わるものであるため、本稿で改めて紹介し、論じようとするものである。

(2) J. H. Hurewitz, Ottoman Diplomacy and European State System, *The Middle East Journal*, vol. XV, 1961, pp.141-152. この論文は日本においては中山治一「オットマン外交とヨーロッパ国家系　―J. H. Hurewitz, Ottoman Diplomacy and European State System (1961) の紹介―」(『愛知学院大学文学部紀要』一〇、一九八〇年、一一九―一二八頁)尾高晋己「トルコ外交の西欧化」(『中東研究』二〇〇〇・四、四一―四五頁)で紹介されている。

(3) Parvev, p.238.

(4) Halil İnalcık, *The International History Review*, 19-iv pp.904-907, 1997